

那覇市長 宛

住 所 沖縄県那覇市〇〇 ●-▲-■
法人名 社会福祉法人〇〇
代表者 □□ △△

社会福祉法人
〇〇代表
者の印

財 産 処 分 等 承 認 申 請 書

平成 23 年 8 月 30 日*¹付那覇市指令福ち第 123 号*²により交付決定のあった平成 23 年度那覇市地域介護・福祉空間整備等事業費補助金*³により取得（又は効用の増加）した財産を下記のとおり処分したいので那覇市地域介護・福祉空間整備等事業費補助金交付要綱第 8 条第 1 項第 4 号*⁴に基づき承認していただくよう申請します。

1 施設名	2 所在地	3 施設種別	4 定員	
看多機▲▲	那覇市那覇市〇〇 ●-▲-■	看護小規模多機能型居宅介護	29 名	
5-1 建物構造	5-2 延面積	5-3 建築面積	5-4 財産処分に係る面積	
S R C 構造	303.36 m ²	200.36 m ²	30 m ²	
6-1 補助内容	6-2 総事業費	6-3 補助額全体	6-4 処分に係る補助相当額	
地域交流室の整備	25,000,000 円	18,000,000 円	5,000,000 円	
7-1 工事完了日・納品日	11 処分の内容	12 処分予定年月日	13 経過年数	14 処分制限期間
令和 2 年 3 月 10 日	無償譲渡	令和 7 年 9 月 1 日	5 年 5 ヶ月	47 年
*14 は財産処分の種類が譲渡の場合のみ記入ください				
15-1 評価額	15-2 評価額の算出方法		15-3 譲渡予定額	
3,000,000 円	定率法・定額法・不動産鑑定		3,100,000 円	
16 経緯及び処分の理由				
<p>当事業所は、平成 10 年 4 月 1 日に開設し、長年にわたり地域の方々への介護サービスを提供してきましたが、開設当初より厳しい経営状況が継続しており、令和 7 年度までの累積経常利益は約 1 億円の赤字となっています。</p> <p>これまで、介護収益を上げるための対策や運営コスト削減など様々な経営改善策を講じてきましたが、収益の改善が一向に見込めず、今後の事業継続は極めて困難であると判断し、令和 7 年 8 月 31 日をもって事業を閉鎖することとなりました。</p> <p>閉鎖後の当該建物の増築部分（地域交流室、延面積 30 m²）の取り扱いについては、建物所有者である株式会社▲▲と協議した結果、無償譲渡することとなりました。</p> <p>なお、譲渡後の財産にかかる処分制限について、社会福祉法人●●から株式会社▲▲へ説明をし、ご理解いただいております。</p> <p>当施設は、令和 7 年 12 月より有限会社■が有料老人ホームとして活用する旨確認しております。</p>				

留意点

当申請書は、補助金の交付決定通知毎(福祉空間、介護基盤、総合確保基金等)に作成。

また、記載内容を証する書類を添付書類として提出。

備品購入の補助を受けた場合における面積等、記入が不要とされる項目についてはハイフンを記入。

*¹ 文書日付：交付決定通知書の右上に記された年月日を記入。

*² 文書番号：交付決定通知書の右上に記された発信年月日の上に記された文書番号を記入。

次の文書番号のいずれかが記されています。(那覇市指令健ち第・那健ち第・那福ち第)

*³ 補助金名称：交付決定通知の件名から確認。

- ・那覇市地域介護・福祉空間整備等事業
- ・那覇市介護基盤緊急整備等特別対策事業
- ・那覇市施設開設準備経費助成特別対策事業
- ・那覇市地域医療介護総合確保基金事業

*⁴ 処分承認申請根拠：補助事業名から以下の根拠を選択して記入。

- ・那覇市地域介護・福祉空間整備等事業費補助金交付要綱第8条第1項第4号
- ・那覇市介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金交付要綱第5条第1項第5号
- ・那覇市施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金交付要綱第5条第1項第4号
- ・那覇市地域医療介護総合確保基金事業補助金交付要綱第7条第1項第6号

4 事業所の財産処分前における利用者定員を記入。

5-1、5-2、5-3：事業所から那覇市へ提出した「事業実績報告書 様式第6号(別紙2)」に記載した面積等を記入。

5-4：今回の財産処分申請において、処分予定する部分のみの面積を記入。全て処分する場合は、建築面積と同じになります。

6-1：補助金を使用して何を整備したかを記入。(施設建設、増築、改修、備品購入、スプリンクラー整備等)

6-2、6-3：事業所から那覇市へ提出した「事業実績報告書 様式第6号(別紙2)」に記載した面積等を記入。

6-4：5-4の欄における補助金相当額を記入。

13：工事完了日 or 納品日から処分予定年月日までの期間

14：以下を参照し該当する年数を記入。

補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間(厚生労働省告示第384号H20.7.11)

<https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/000383533.pdf>

耐用年数の適用等に関する取扱通達(国税庁)

<https://www.nta.go.jp/law/tsutatsu/kobetsu/sonota/700525/01.htm>